

第5回京都府再生可能エネルギー戦略会議の結果について

1 開催日時 平成23年11月11日(金) 午前10時から12時

2 場 所 ホテル ルビノ京都堀川 アムールの間

3 出席者

<委員等> 手塚座長、池上委員、佐本委員、戸成委員、豊田委員、
長畑委員、堀井委員、和田委員、埴岡オブザーバー、
山根オブザーバー

4 内 容

▲議事 地球温暖化対策プラン(再生可能エネルギー戦略)最終案について

<主な意見>

○「太陽光発電」

- ・ 府民の負担感について、メガソーラーによる売電により、電気料金が上がり府民負担が増えることは事実であり、考慮すべき問題。
- ・ 地域が深く関わり利益が地域に還元されることが重要。また、地域のエネルギーは地域が主体となるべき。普及推進にはそういう視点が必要。
- ・ 外国では市民共同設置のメガソーラーはいっぱいある。
青森県では市民と県が設置を計画している。岡山県でも市民共同設置の動きがある。
ドイツでは脱原発のためなら月千円くらいの拠出は市民も理解。
市民が誰でも参加できる仕組み作りが必要。
- ・ 太陽光発電電力買取によるサーチャージの評価にあたっては、太陽光発電を入れない場合に必要なコストと比較するべき。
- ・ 電源立地交付金で7.5銭/kWhが原発に使われている。負担と言うが、安全で持続可能な社会を作るためのものと考えべき。
- ・ 産業界が消費していくエネルギーをどう安定的に供給していくか、太陽光発電がどのくらい安定的な電源としての性格を持ち得るか、産業界は期待している。
価格上昇もあるが、一番不安なのは、安定性と信頼性である。

○「地域づくり」

- ・ コミュニティベースの取組推進を地域づくりに入れてはどうか。
- ・ 府にはたくさんの山地がある。単にバイオマスを利用するのではなくどういう方向にどうしていくかを書いてはどうか。
- ・ 藻類バイオマスはまだ研究段階であり、プランに盛り込むのは早すぎるのではないか。

○「府庁への計画的導入」

- ・ LED 設置を標準化するのは問題がある。LED 化が必ずしも最も効率が良いとは限らない。また、コージェネは、リスク回避の意義はあるが、必ずしも省エネにはならない。
- ・ コージェネは蒸気の使い道が無ければ効率が上がらない。非常用扱い。再エネの中ではコージェネの扱いは再検討すべき。
- ・ 再エネによるコージェネもある。熱利用があるところでは有効。
- ・ 代替エネと再エネを整理し直すべき。
- ・ 原発代替として再エネは不安定すぎる。背に腹は替えられないために導入するもの。
- ・ 「標準」として決めてしまうと最先端の技術が導入されなくなる。
- ・ 「標準化」という言葉が強すぎる。標準を作るのは難しい。

▲議事 京都府の中長期的な再生可能エネルギー戦略の方向性について

<主な意見等>

- ・ 再生可能エネルギーのみで生存しなければならないときが必ず来るとあるが断言できるか疑問。
原子力依存度の低下分を省エネと再エネでできるだけ吸収するというビジョンがあるが、実際には LNG 等の化石燃料に頼らなければならない。世界全体のエネルギー需要の動向を踏まえ考えていく問題。
- ・ 再生可能エネルギーの普及を大幅に増やしていくという方向性を打ち出した上で、そこに至る道筋をどう描くかの議論があっている。
また、石炭と LNG では CO2 排出量がかなり異なる。短期的には化石燃料の燃料転換を進めていくということも必要。
省エネと燃料転換によって稼いだ時間で再生可能エネルギーの普及を進めていき、10 年後、20 年後にエネルギー供給構造そのものが置き換わるような状況に移行させていくというビジョンを持っている。
- ・ 府域の産業がどのように変わっていくかといった産業ライン間分析のようなことが行えたらおもしろい。
- ・ お金の負担の議論について、誰にどれだけお金がわたるのかを分かりやすく明らかにすることも有効な手段。例えば、府内産ペレットと輸入燃料では、地域で循環するお金の量が大きく異なる。

▲議事 その他

再生可能エネルギー導入可能性調査について

- ・ 太陽光について、土地・遊休地についてどういう調査をするのか

が分からない。屋根についても、太陽電池の設置可能面積がどれだけあるのかを示す何らかの係数が必要。どういう定義づけのもとでどういう結果が出たのかということを示す必要がある。

- バイオマスについては対象範囲を明らかにするべき。また、林地については積極的に伐採していくことが森林再生のポイントであるので考慮してはどうか。
- 農地でのエネルギー作物の栽培も扱うべき。積極的にバイオマスを扱う等のコンセプトが必要。
- 市町村の取組については、京都市の公共施設屋根での共同発電の検討のような、新しい制度の把握も行う必要がある。
- 需要側の動向予測・調査はどのような形で行っていくのか。